

名古屋大学地域貢献事業

「外国籍住民のための発展型防災セミナーの環境整備： 港防災センターでの研修実践」

田 中 京 子

これまでの経緯と今年度の事業

1995年の阪神大震災は、留学生や外国人籍住民たちにも多くの被害を与えた。被災状況からは、言語や文化の異なる住民たちが、情報弱者、災害弱者となりがちなことが明らかになった。名古屋大学では、この教訓から学び、同年1995年より、関係部局連携のもと留学生や外国人研究者のための防災セミナーを継続して行い、彼らが災害弱者にならないよう、研修を進めてきた。

2007年度は科学技術振興調整費により、また2008年度は教育研究改革・改善プロジェクト経費により研修内容を発展させてきた。2009度はさらに、総長裁量経費地域貢献事業として、名古屋市消防局および財団法人名古屋市防火管理会社と連携して、留学生たちの協力も得ながら、名古屋市港防災センターの見学ガイドおよび音声ガイドを「やさしい日本語」・英語・ポルトガル語・中国語の4言語で作成した。これは、地震を知らないで来日する外国籍住民にとって、地震を知識と体験によって学ぶために有効な教材である。（ここまでの研修開発については、プロジェクト委員でまとめ『名古屋大学留学生センター紀要』第8号に「災害

対応における多文化視点の導入に向けて」という題で報告した。）

2010年の本プロジェクトでは、総長裁量経費の助成を受けて昨年度作成した見学ガイドと音声ガイドを活用して、発展型研修として学内および学外で防災セミナーを実施した。音声ガイドはICレコーダーに録音し、港防災センターでの研修参加者一人一人がレコーダーを携帯して見学した。参加者には参加後レポートを提出してもらい、港防災センターの見学がより効果的に行えることを検証し、実施結果を検討した。大学と地域が連携して、東海地域に居住する外国籍住民が災害についての理解を深め、かつ彼らを受け入れる社会や関係機関が彼らの視点もとりいれながら環境を整備していけるよう、大学の専門性をもって貢献していく方向性を見出したと考えている。

事業内容

防災セミナーを、学内で前期1回、後期1回開催した。学内の専門家に地震についての基礎知識を講義してもらい、昨年度までの実践成果である多文化の視点からの防災意識や防災準備について、参加者に伝え、



名古屋市港防災センターでの研修

また参加者間で意見交換をした。教材として携帯フラッシュライトや三角巾を使用し、セミナー後も継続して防災意識を高めることができるようにした。

各セミナーの後、港防災センターへの半日見学・体験ツアーを実施し、昨年度作成した見学ガイドおよび音声ガイドを教材として利用した。前期には、留学生の家族も含めた20名以上がツアーに参加した。教材利用に加えて、港防災センターの係員が、ジェスチャーを交えて日本語で各展示や体験の説明をした。研修後、参加者から研修全体、また教材の効果や改善点について報告してもらい、内容や利用方法の改善方法を検討した。参加者の言語能力レベルにより、係員からの説明の理解度は大きく異なり、多言語による教材が有益であることがわかった。しかしそれらの同時利用をより効果的にするには、工夫すべき点があることが明らかになった。後期にはその課題を解決すべく、見学ガイドを前もって通読し、その後音声ガイドを携帯して、係員の説明を聞きながら見学するという方法にした。自分の理解度の高い言語で前もって知識を得て、その後音声聞くことで、係員による日本語での解説がより効果的に理解できるということがわかり、さらに有効な方法として電子書籍の形を検討し始めた。

一方、プロジェクト委員は、東京にある防災関係施設を視察し、音声ガイドの利用方法や、展示方法について検討した。施設によっては多言語での表示などに工夫があり、今後東海地区でも見習うべき点がある。しかし音声ガイドは持ち運びや操作方法の点で課題があり、今後の利用方法が検討されるべきである。関係者への聞き取りから、施設によっては、外国からのツアー客の見学コースにも入れられており、防災対策

は、日本の文化としても注目されていることがわかった。名古屋港防災センターも、地域住民や外国からの観光客にも魅力的な施設になる可能性を検討できると思われる。

1月に、プロジェクト委員は名古屋国際センターが主催した防災ボランティアの研修会に参加した。東海地域で外国籍住民の防災についてどのような対策がとられているかを学び、委員自らも避難所でのミュレーションに加わり、課題点を体感した。大学内での研修、港防災センターでの研修、そして地域全体での防災対策が効果的に繋がっていくような体制作りについての知見を得ることができた。

年度末には、この15年間の防災研修開発事業をまとめ、次の段階に入るため、神戸大学から関係教員を招いて、学内関係者と会議を催した。これまで協力してきた留学生たちも出席し、本学での防災研修開発事業のきっかけとなった阪神大震災の「その後」から学びつつ、今後の取り組みを検討した。神戸大学では、留学生・日本人学生が震災から共に学ぶ授業や、外国での震災復興に学生ボランティアを派遣する活動が展開されており、また神戸学院大学では震災の写真から学ぶ多機関連携授業が行われている。そして、年度末の3月11日に東日本大震災が起き、留学生の動向にも大きな影響を与えている。これから大地震を迎え撃つ東海地域で、阪神地域・東日本から学び、連携しつつ、大学の国際性向上や地域に貢献できる次の段階に入っていきたい。東海地震が来るのになお少しの余裕があることを願いつつ、今後5年～10年の期間で、大学から多文化を視野に入れた防災文化発信を増強していきたいと考えている。

	氏 名	所 属	役 割
プロジェクト委員 (※代表者)	山岡 耕春	環境学研究科（教授）	専門知識提供、見学ガイド効果検証
	山口 博史	国際交流協力推進本部（特任講師）	専門知識提供、音声教材効果検証
	*田中 京子	留学生センター（准教授）	全体のまとめ、留学生との連絡、関係機関との連絡調整
プロジェクト協力者 (大学院生等)	馬 小叡	国際言語文化研究科	研修検証
	Iha Leandro	工学研究科	ポルトガル語版教材検証
	小山 真央	環境学研究科（予定）	研修通訳
	劉 るい	法学研究科	中国語版教材検証
	Clara Chidamndzi	工学研究科	英語版教材検証
	Ritu Kochar	国際言語文化研究科（休学中）	研修検証
	寺田 騰	文学研究科	研修検証